

人工知能戦略専門調査会（第1回）の内容と各方面からの評価

調査会の開催と公式発表内容

令和7年9月19日（金）16:30～18:00に、第2次石破内閣の下で新たに設置された「人工知能戦略専門調査会」の第1回会合が開催されました^①。場所は中央合同庁舎8号館の会議室で、城内実・内閣府特命担当大臣（人工知能戦略担当）をはじめ、学術、産業界、法律分野から選ばれた有識者委員16名が出席しました^②。委員長（座長）には東京大学大学院教授の松尾豊氏が委員の互選により選出されています^③。調査会は、新たに成立・施行された人工知能関連技術推進法（AI法）に基づいて内閣に設置された「人工知能戦略本部」（本部長＝石破茂首相）の下部機関であり、AI政策に関する専門的事項の調査・助言を行うのが目的です^④。特に、AI法第13条・16条・18条に規定された指針の整備・調査研究・基本計画策定に関する事項を専門調査会で検討することが、本部の第1回会合（9月12日）で決定されていました^④。



第1回人工知能戦略専門調査会の会合の様子（2025年9月19日）。産官学の有識者委員が一堂に会し、AI国家戦略の議論が開始された。

内閣府の公式発表によれば、第1回調査会の議事（アジェンダ）は大きく二つでした^⑤。まず「①専門調査会について」として、調査会の設置根拠や運営方針の確認が行われ、実際に「人工知能戦略専門調査会運営規則」が原案通り承認されています^③。続いて「②AI法に基づく基本計画等について」として、本格的な審議事項に入りました^⑤。具体的には、AI基本計画の骨子（たたき台）、AI法に基づく適正性確保の指針案、およびAI法に基づく調査研究の報告等が事務局から提示されています^⑥。会議冒頭、城内大臣からは「9月12日の第1回AI戦略本部で基本計画の骨子案を示し閣僚から積極的な意見を得た。世界でAI開発競争が進む中、まずはAIを使ってみる、その上でAIによるイノベーション創出という“反転攻勢”をかけるため国家戦略となる基本計画の策定に協力をお願いしたい」との趣旨の挨拶がなされました^⑦。これに対し、各委員から基本計画骨子の叩き台等に基づき様々な観点から意見表明が行われ、活発な議論が交わされました^⑦。会議

は非公開で実施されましたが、議事概要および配付資料は原則として公開されており⁸、内閣府ウェブサイトに当日の議事次第・配布資料一覧や議事概要（PDF）が掲載されています⁹。

調査会での主な議題と議論の要点

第1回調査会で提示された「人工知能基本計画」の骨子（たたき台）は、今年度中に策定予定のAI国家戦略の素案にあたります¹⁰。その基本理念には、日本が「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を目指すことが掲げられ、AIの社会実装を国家的に推進する方向性が示されました¹¹。また、人間の尊厳や権利を守る「人間中心のAI社会原則」を土台に据えつつ、「イノベーション促進とリスク対応の両立」、「PDCAサイクルとアジャイル対応」、「内外一体の政策展開」という3つの基本原則を定めています¹²¹³。骨子案ではさらに、具体的施策の柱として「AIを使う」（利活用の加速的推進）、「AIを創る」（開発力の戦略的強化）、「AIの信頼性を高める」（ガバナンスの主導）、「AIと協働する」（社会変革の促進）という4つの基本方針が提示されました¹²。これは官民が協働しつつ、AIの積極的利活用と開発、人材育成、国際ルール形成までを包含した包括的戦略となっています¹⁴。資料には、日本では個人・企業の生成AI利用率が2024年時点でそれぞれ26.7%、55.2%と主要国より低水準であり「AIを使わないことが最大のリスク」との認識が示され、投資と利活用の一層の推進が急務と指摘されました¹⁵¹³。また、AI基本計画は技術進歩に合わせ**当面毎年改訂する方針**であることも明記されました¹⁶¹⁷。

基本計画骨子と併せて、「AI法に基づく適正性確保に関する指針」（AI指針）の整備方針案も議題となりました¹⁸。これは生成AIの急速な普及等を踏まえ、事業者や国民がAIを安心して利用できる環境を構築するためのガイドライン策定について議論するものです。広島サミットで合意された**広島AIプロセス**やOECDのAI原則など国際規範との調和を図りつつ、日本独自の指針をまとめる方針が示されました¹⁸。委員からは、AIガバナンスに関して「技術の変化に規制や指針の整備が追いつかない可能性があるため、**企業が自主的にガバナンス体制を構築・運用していくことが重要**」との指摘も出ています¹⁹。

さらに、「AI法に基づく調査研究等について」事務局から報告が行われました²⁰。現状のAI技術動向や社会への影響に関する調査結果が共有され、例えば「雇用におけるAI活用は現状大きな問題は生じていないが、今後の拡大を見据え引き続き実態把握に努める」といった報告がなされています²¹。このように、リスク監視やエビデンス収集を進めながら政策立案にフィードバックしていく姿勢が示されました。

調査会メンバーからは骨子案・指針案に対し、多角的な視点で様々な**意見・提言**が寄せられました⁷²²。主な意見としては、まず技術戦略面では「**特定の巨大AIモデルに過度に依存すべきでなく、複数のモデルの併存・使い分けが重要**」との指摘がありました²³。実際「かつては“大きいモデルが良い”と言われたが必ずしもそうではなく、日本独自のモデルを作る意義は十分にある。用途に応じ複数モデルを組み合わせる発想が重要」といったコメントです²⁴。また「現在では莫大な資金がなくとも工夫次第で基盤モデルを構築可能であり、**日本の強みや価値観を反映したAIモデル開発にも挑戦すべき**」との前向きな意見も出ました²⁵。一方、人材・研究開発については「世界の優秀なAI人材を呼び込むには報酬より**魅力的な研究ビジョン**が必要。例えばAIが自ら課題を発見・解決法を探索する“オープンエンドネス”といった先端アプローチに日本も挑戦すべきだ」との提案がありました²⁶。教育面では「AIの得意・不得意を肌感覚で理解し、人間とAIの役割分担をデザインできる力こそが**AI時代のリテラシー**として重要」として、リベラルアーツを含む人材育成の必要性が強調されています²⁷。

産業応用や社会制度に関しても多くの意見が出ました。ある委員は「**AIは日本の産業構造や働き方を根本から変革しうるポテンシャルを持つ**。日本にとって遅れたDX（デジタルトランスフォーメーション）を逆転するチャンスであり、AIの導入拡大によって中小企業の生産性向上など“反転攻勢”を実現できる」と述べ、政府の掲げる攻めの戦略を支持する見解を示しました²⁸²⁹。また「日本の強みである製造業の**膨大なセンサーデータや職人のノウハウ**を活用すべきだ。現在それらデータは分散・未整備であり、統合して利活用できる仕組みづくりが必要」との指摘もあり、日本固有の資産をAI時代に活かす戦略の重要性が語られました³⁰。法律制度面では「AI社会実装を加速させるには、**個人情報保護法の見直しや本人同意の在り方の再検討**が避けて通れない」といった課題提起もなされ、データ利活用を阻む法的ボトルネックへの言及が見られました

31。さらに「米国は日本の100倍、中国は10倍もの民間AI投資をしている。このままではキャッチアップすら難しい。だからこそ日本は自国の強みを活かした**独自の戦略による巻き返しが必要だ**」と、危機感と戦略転換を促す意見もありました 32。社会影響については「AIによる雇用への影響を丁寧に分析し、必要な**リスティング（技能再教育）を進めるべき**」との声も上がり、AI時代の人への投資とセーフティネットの重要性が確認されています 32。総じて、**日本がAI分野で出遅れている現状への強い危機感と、それを好機に変える積極的戦略**について、多面的な議論が行われたと言えます。

会合の終盤では、事務局より今後の進め方が確認されました。**AI基本計画は年内を目途に専門調査会で議論を重ね、取りまとめの上で閣議決定される予定**であることが改めて共有されています 33。委員からも継続的な協力が要請され、「変化の激しいAI領域では計画策定後も毎年の見直しが必要だ」といった合意が得られました 17。このように、第1回調査会は基本計画策定に向けた**キックオフ**として、論点の洗い出しと委員間の認識共有を行い、今後の方向性を定める重要なステップとなりました。

メディアによる報道内容と論調

政府のAI戦略の本格始動は、各種メディアでも注目を集めました。特に9月12日の**第1回人工知能戦略本部**で石破首相が「**世界で最もAIを開発・活用しやすい国を目指す**」と宣言し基本計画骨子案の策定を指示したことが報じられ 34 28、その具体化に向けた専門調査会の設置・初会合も合わせて伝えられています。「**年内にAI基本計画を閣議決定へ**」というスケジュールが強調され、9月19日から有識者による検討を開始し年末までに計画取りまとめ——といった流れがメディア各社で紹介されました 33 10。例えば日経新聞は「信頼できる国産AIの開発支援が柱」「政府は基本計画を年内策定へ」と報じ、国内AI産業振興への期待を伝えています 35 36。

調査会で示された**基本計画骨子の内容**についても、多くの報道が詳細を紹介しました。骨子案の3原則（人間中心・イノベーションとリスクの両立・アジャイル対応）や4つの方針（使う・創る・信頼性・協働）といったキーワードが記事で取り上げられ 12、政府の戦略の枠組みがわかりやすく解説されています。また、「**AIを使わないことが最大のリスク**」というフレーズはキャッチーな表現としていくつかのメディアで引用され、現在の日本におけるAI利活用の遅れに対する問題意識を示すものとして紹介されました 13。テレビ朝日系列のニュースなどでも「政府がAI戦略本部初会合、基本計画策定指示。AI開発競争激化の中、日本も反転攻勢へ」といった内容で報じられ 37、石破首相や城内大臣の発言（「**反転攻勢をかけるべく早急に必要な対応を講じる**」等 28）が伝えられています。

論調としては、総じて**前向き・期待感の強い報道**が目立ちました。国内メディアは「生成AIの登場以来の政策的取り組み」と位置づけつつ、日本政府が具体的な国家戦略策定に乗り出したことを評価するトーンです。例えば経済誌では「デジタル敗戦からの巻き返しを図る国家プロジェクト」と今回の戦略を評し 38、安全保障や経済競争力の観点からAIを位置づける政府の狙いを肯定的に解説しています 39。またIT専門メディアの解説では、「基本計画骨子案には官民連携とリスク管理の4本柱が示された。攻めと守りのバランスを取った戦略であり、政府自らがAI導入の先頭に立つ姿勢が目目される」と分析されました 14 40。

一方で、一部の論評では**政府の対応の遅れ**を指摘する声もあります。世界日報のコラムは「技術の応用が世界で展開される中、**遅きに失した感はあるが**、政府は年内にAI基本計画の策定を決めた」と述べ、AI戦略策定自体は歓迎しつつタイミングの遅れに言及しました 30。同記事では城内大臣の「日本の文化・習慣を踏まえた信頼できるAIを開発する」との発言も紹介されており 30、日本らしいAIガバナンスへの期待もうかがえます。また、投資家向けニュースでは**AI関連株のテーマ性**が高まったことが報じられ、9月中旬の株式市場で「人工知能」関連が人気テーマランキング1位になるなど、政策発表がマーケットにも影響したとの分析もありました 41。これは政府のAI戦略に対する市場の関心と、「国策による追い風」への期待感を示すものと言えます。

総合すると、メディア報道は政府のAI戦略専門調査会の発足と基本計画策定の動きを広く伝え、**期待と注目を持って迎える論調**が中心でした。日本のAI分野巻き返しへのエールと、今後の具体策に対する関心が、多くの

報道で感じられます。ただし少数ながら「対応が後手に回った」という指摘や、計画の実効性を見極めようとする慎重な視点も見られ、批判というよりは**注意喚起的なトーン**で報じられていました。

産業界・専門家による反応と評価

産業界やAI分野の専門家からも、政府の新たなAI戦略の動きに対して様々な反応が出ています。まず、経済界は総じて**歓迎ムード**であり、経団連（日本経済団体連合会）などは早速内部会合で基本計画骨子案について議論する場を設けています⁴²。産業界からは「政府が司令塔となりAI戦略を打ち出した意義は大きい。今後は民間との対話を重ね、現場の知見を政策に反映してほしい」といった**協調的・建設的な意見**が多く、官民連携による戦略推進への期待が伺えます。また「生成AI時代に日本企業が埋もれないよう、国としての支援策・規制整備を急ぐべきだ」という声も以前から上がっており、今回の調査会立ち上げはその要望に応える動きとして評価されています⁴³。一部企業関係者からは、AI基本計画策定に際し「オープンイノベーションの促進」「研究開発投資減税の拡充」「データ利活用ルールの明確化」等について具体的な提言が発信されており、今後の政策具体化プロセスでこれら業界の意見がどこまで反映されるか注目されています。

専門家・有識者の間でも、おおむね**戦略策定を前向きに捉える意見**が多いものの、その内容や進め方について様々な評価が示されています。AI政策に詳しい有識者のブログでは「今回の一連の資料を読み解き、技術とガバナンスの両輪の重要性を再認識した。『AIを使わないことが最大のリスク』と捉える視点は今後の向き合い方を考える上で示唆深い」など、基本計画骨子から得られる示唆を肯定的に紹介するものがありました⁴⁴。この専門家は、AI社会実装には技術開発のみならず**法制度や社会全体の対話**が重要であると強調し、調査会の設置によってそうした議論の枠組みが整ったことを評価しています⁴⁵。また別の法律専門家は、「今年9月に施行されたAI法に基づき政府の戦略本部と専門調査会が発足したことで、ようやく**法的根拠を持つ司令塔**ができた。これまで有識者会議ベースだったAI戦略が、実行フェーズに入った意義は大きい」と指摘しています⁴⁶⁴⁷。実際、専門調査会の議事概要や配布資料が公表されるなど透明性も確保されており、専門家からは日本のAIガバナンス体制に一步前進が見られたとの肯定的な評価が出ています⁸。

一方で、**懐疑的・批判的な視点**も専門家から提示されています。例えばAI政策に詳しい有志によるノート記事では「第1回AI戦略本部は多少報道されたが盛り上がりには欠け、既に日本は周回遅れ感がある。政策的な注目度も以前ほどではない」との指摘があり⁴⁸、日本のAI戦略が世界に比べ出遅れている現状への危機感と、国内世論の温度感の低下を懸念する声がありました。この論者は、ChatGPT登場以降の熱気から時間が経ち日本は「一周遅れ」になりつつある中で、政府の取り組みへの期待が盛り上がらない現状を辛辣に分析しています⁴⁸。また別の分析レポートでは、今回提示されたAI基本計画について「その**野心的な目標は評価できるが、実行面で課題が山積している**」とする批判的評価がなされています⁴⁹。具体的には、「**日本政府は米国のイノベーション主導モデルとEUの規制主導モデルの中間を狙うライトタッチ規制を掲げたが、グローバルスタンダード（例：EUのAI規則）の動向によっては、日本企業が将来コンプライアンス上の壁に直面するリスクがある**」と指摘されました³¹。さらに「**中央集権的な新司令塔（AI戦略本部）が、省庁縦割りの壁や従来産業構造を打ち破り、骨子に盛り込まれた野心的目標を迅速に実行できるかが問われる**」として、実行力への懸念**も表明されています³¹。要するに、専門家の中には「計画倒れに終わらせず具体的な成果につながられるか」を注視する声が多く、戦略の実効性に厳しい目を向ける向きもあります。

その他、AI研究者コミュニティからは「基礎研究への投資強化が不可欠」「人材育成には大学教育改革も必要」といった提言や、技術倫理の専門家から「AI指針策定にあたっては欧米の動向を踏まえつつ日本発の倫理基準を示す好機」との期待も聞かれます。シンクタンクのレポートでは、欧米中のAI戦略と比較しつつ日本の計画を分析し「政府主導のトップダウン戦略は日本らしいが、民間の創造力を引き出す仕組みづくりがカギ」とまとめたものもあります⁵⁰。産業界・専門家の評価は総じて、多くの者が**政府戦略への期待と注文を併せ持っている**状況と言えるでしょう。戦略の方向性自体には賛同しつつ、それを支える具体策や実行力、国際連携の在り方など課題を的確に指摘する声が相次いでいます。

一般の世論・ソーシャルメディアの反応

一般市民やネット上の反応も調査会開催以降、徐々に表れています。ソーシャルメディア上ではテクノロジーに関心の高い層を中心に今回の政府AI戦略についてのコメントが散見され、傾向としては**期待と懐疑が交錯**する状況です。

肯定的な反応としては、「日本も本腰を入れてAI戦略を立てるのは良いことだ」「ようやく国がAI推進に動き出した」といった**歓迎ムード**の声があります。特に生成AIブームを肌で感じているIT技術者やビジネスパーソンからは、「政府が旗を振ることで企業も動きやすくなる」「基盤モデル開発を支援してくれるならありがたい」と、国の支援策や規制整備に期待を寄せる意見が見られました。Twitter上では「AIを使わないことが最大のリスク」という言葉には全く同感。日本全体でAI利活用を促進すべき」という投稿が多くシェアされ、政府資料中のフレーズが共感を持って受け止められている様子も伺えます¹³。また、「官民でデータを共有して日本型AIを育てるという発想は面白い」「人間中心の原則を掲げているのは安心できる」といった、基本計画骨子の内容に触れて前向きに評価するコメントも見られました。全体として、AIに前向きな一般ユーザー層は政府の動きを**追い風**と捉え、国内AIエコシステムの活性化につながることを期待しているようです。

一方、**批判的・懐疑的な声**も少なくありません。典型的なのは「どうせまた**会議ばかりで終わるのでは**」「計画を作るのに時間をかけている間に海外に置いて行かれる」といった政府のスピード感や実行力への不信感を示す反応です。特にIT業界関係者や有識者層からは、「この種の有識者会議はこれまでもあったが、現場の動きは遅かった」「結局官僚主導で民間にメリットの薄い規制だけ作られるのでは」といった懸念が表明されています⁴⁸。また、「中国や米国に比べて投資額が桁違いに少ないままでは絵に描いた餅」「日本は議論よりも**まずともに予算を付けるべき**」と、政策の裏付けとなるリソース不足を指摘するコメントもありました。一般のネット掲示板などでも、「遅ればせながらやっと動いたか」という**冷ややかな反応**や、「そもそも政府が主導しなくても民間が勝手にやるのでは？」と突き放す意見も見受けられます。こうした声には、日本の官民に横たわる停滞感や、政府への根強い不信が反映されていると考えられます。

加えて、一部ではAIの負の側面への不安も根強く、「利活用促進ばかり強調しているが、人員削減やプライバシー侵害のリスク対策は大丈夫か」といった懸念も出ています。特に労働者層からは「AI導入で仕事が奪われないか不安だ」「**ガイドライン**を作るという企業が守る保証はあるのか」といった声があり、政府がどれだけ具体策で答えを示せるかが今後問われそうです⁵¹。他方、「AIに規制をかけすぎるとイノベーションを殺す」「欧米のように過剰規制にならないよう日本はうまくやってほしい」という要望もあり、利用者の間でも安全と成長のバランスに対する関心が高まっています。

総じて、一般の反応は**期待5割・不安5割**といったところで、肯定も否定も議論百出の様相です。SNS上では「とりえず見守りたい、良い計画になることを願う」との慎重楽観派も多く、まずは政府の基本計画案の具体像や、そこから実際にどんな施策が打ち出されるかを見極めたいというスタンスの人が少なくありません。今後、基本計画の策定やその後の実行段階で、一般の評価も刻々と変化していくものと見られます。

総合評価・考察

以上の情報を総合すると、令和7年9月19日に開催された第1回人工知能戦略専門調査会は、日本のAI政策における**画期的な出発点**となりました。会合そのものは主に基本計画骨子案や指針案の検討といった準備的な内容でしたが、政府・有識者間で共通認識を醸成し、今後の戦略策定プロセスの土台を築く重要な場となっています⁷²²。議論を通じて浮かび上がった論点は多岐にわたり、日本が直面する課題（人材・投資・データ・制度など）と、それを打破するビジョン（反転攻勢、世界最高のAI環境整備）が共有されました。これは従来の断片的な取り組みから、国家戦略としてAIを総合的に位置づける**大きな転換**であり、国内の産官学関係者に与えたインパクトは小さくありません⁴⁶⁴⁷。

各方面の評価を多角的に見ると、**肯定的な見解**としては「日本版AI戦略の策定により方向性が明確になった」「オールジャパンでAI競争に挑む体制を整備した意義は大きい」という点が挙げられます³⁸⁴⁵。メディア

や業界団体、専門家の多くは、政府が主導してAI利活用促進と規制の枠組み作りに乗り出したことを評価し、これによって民間のAI導入も背中を押されると期待しています¹⁴。また、人間中心の原則を据えるなど慎重さと大胆さを両立しようとする戦略コンセプトについて、「攻めと守りのバランスが取れている」「日本らしい強み（例えば製造業のデータ資産）を活かそうとしている」など前向きな評価が多数寄せられました⁵²³⁰。さらに、調査会の運営が透明であり議事概要や資料を公開している点もガバナンス上好意的に受け止められており⁸、政府の姿勢に信頼感を示す向きもあります。総じて、「**遅ればせながらも日本が本気でAIに取り組み始めた**」という印象が広まりつつあり、国内AIエコシステムの活性化に追い風となることが期待されています⁴¹。

一方で、**批判的・懸念の声**も無視できません。最大の懸念点は「**実行力とスピード**」であり、壮大な戦略が掲げられても迅速に実行され成果を上げられなければ意味がないという指摘です³¹。日本の政策決定と実施の遅さを危惧する意見は根強く、「年内に計画策定と言うが、その後の実装で官僚主義に陥らないか」「毎年見直すと言っても形式的にならないか」といった具体的な不安も出ています¹⁷⁴⁸。また国際競争力の観点では、「米中に比べ人的・金銭的リソースが圧倒的に不足している日本が、どこまで追いつけるのか」という冷静な見方もあります⁵¹。この点に関連し、「国内だけで**ガラパゴス化**しても意味がない。欧米中と渡り合うにはもっとオープンな連携や標準づくりが必要ではないか」という意見も専門家から提起されています³¹。さらに、一般世論レベルでは「AIの恩恵が本当に自分達に及ぶのか」「失業や格差拡大など負の影響への備えは十分か」といった社会的不安もくすぶっており、政策への信頼を得るにはそうした懸念への丁寧な対応が不可欠です⁵³。要するに、「**方向性は良い。しかし実行と継続が伴うかが課題**」というのが、多くの関係者に共通する慎重な視点だとまとめられます。

結論として、第1回人工知能戦略専門調査会は日本のAI戦略の新章開幕を告げる出来事であり、その内容は国内外で注目されています。ポジティブな評価としては国家戦略の明確化と官民挙げた取り組みへの期待が挙げられ、ネガティブな面では実現性への疑問や出遅れへの焦燥感が示されています。今後、調査会での議論を踏まえて**AI基本計画が年内に策定・閣議決定**される予定ですが³³、その具体的な内容と実行計画こそが真の評価を左右するでしょう。各方面から出された肯定・否定両面の意見を真摯に受け止め、計画策定と実施段階で反映していくことが肝要です。日本が掲げた「世界で最もAIを活用しやすい国」というビジョンを現実のものとするかどうか——その成否は、政府のリーダーシップと官民の協働、そしてスピード感にかかっていると云えます²⁸³¹。今回明らかになった課題に対応しつつ、戦略を**絵に描いた餅で終わらせない実行力**を示せるかが、今後の最大のポイントとなるでしょう。

参考資料：

- ・内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 「人工知能戦略専門調査会（第1回） 議事次第・配付資料・議事概要」⁹⁵⁴²²
- ・城内実 内閣府特命担当大臣（人工知能戦略） 「第1回人工知能戦略専門調査会への出席」（2025年9月19日）⁷
- ・内閣府 「AI戦略」公式サイト トピックス（2025年9月19日付）¹⁰³³
- ・各種報道記事（日本経済新聞、テレビ朝日ニュース、株探ニュース等）¹²²⁸
- ・有識者による分析記事・ブログ（OREGINブログ、note、インディ・パレポート等）⁴⁵⁴⁸³¹

¹ ⁹ 人工知能戦略専門調査会 - 科学技術・イノベーション - 内閣府

https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/ai_expert_panel.html

² [PDF] (P.2) AI 戦略専門調査会

https://www.bunkyo-news.jp/pdf/news2873_p02.pdf

³ ¹⁷ ¹⁹ ²² ²³ ²⁴ ²⁵ ²⁶ ²⁷ ²⁹ ⁵⁴ www8.cao.go.jp

https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/gijiyoushi.pdf

- 4 SH5603 内閣府、人工知能戦略専門調査会の第1回会合を開催 中崎尚 (2025/10/21) | 商事法務ポータル
<https://portal.shojihomu.jp/archives/76822>
- 5 6 20 人工知能戦略専門調査会 (第1回) - 科学技術・イノベーション - 内閣府
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/1kai/1kai.html
- 7 第1回人工知能戦略専門調査会への出席 - 内閣府
https://www.cao.go.jp/minister/2411_m_kiuchi/photo/2025_104.html
- 8 15 16 18 21 44 45 内閣府「人工知能戦略専門調査会 (第1回)」を読み解く：国のAI戦略策定の全体像と今後の展望 - 俺人〜OREGIN〜俺、バカだから人工知能に代わりに頑張ってもらうまでのお話
<https://oregin-ai.hatenablog.com/entry/2025/10/02/210307>
- 10 34 政府、AI戦略本部初会合を開催 基本計画の骨子案を提示 - Ledge.ai
https://ledge.ai/articles/government_ai_strategy_hq_first_meeting
- 11 13 内閣府・人工知能基本計画「AIを使わないことが最大のリスク」日本が挑む反転攻勢の国家戦略
<https://innovatopia.jp/ai/ai-news/69339/>
- 12 33 41 「人工知能」が1位にランク、政府のAI戦略本部が基本計画の骨子案提示<注目テーマ> | 特集 - 株探ニュース
<https://kabutan.jp/news/marketnews/?b=n202509180508>
- 14 38 39 40 52 日本政府、AI基本計画策定開始で世界最先端国家を目指す - Bignite
https://oneword.co.jp/bignite/ai_news/japan-ai-basic-plan-world-leading-nation-strategy/
- 28 政府、AI開発・活用で反転攻勢 年内の「基本計画」策定を目指す | 電波新聞デジタル
<https://dempa-digital.com/article/691526>
- 30 A I 基本計画を年内に策定【上昇気流】 - 世界日報DIGITAL
<https://www.worldtimes.co.jp/column/20251006-200639/>
- 31 32 46 47 49 50 日本の2025年AI政策：国家AI基本計画とその世界的影響 | インディ・パ | 生成AI教育・研修・コンサルティング
<https://indepa.net/archives/10618>
- 35 48 AI法と人工知能戦略本部 | hr0196
https://note.com/kind_hare702/n/nd0f9d591d479
- 36 政府の「AI基本計画」骨子案の内容は？ | ニュース - 公明党
<https://www.komei.or.jp/komeinews/p452141/>
- 37 政府のAI戦略本部が初会合 石破総理が基本計画の策定指示「反転 ...
https://news.tv-asahi.co.jp/news_politics/articles/000452717.html
- 42 経団連の幹事会で「AI時代に日本がどう備え、どう未来を切り拓く ...
<https://www.instagram.com/p/DPxv9R8kybS/>
- 43 【独自】政府、AI国内開発を推進 脱「海外依存」へ人材確保
<https://kahoku.news/articles/knp2025101201001164.html>
- 51 人工知能基本計画2025」が示す日本のAI戦略と3つの目指す姿
<https://blog.scuti.jp/japan-ai-strategy-2025-counteroffensive-from-14th-place/>
- 53 日本のAI反転攻勢：2025年国家人工知能戦略の分析 | インディ・パ
<https://indepa.net/archives/10504>